

2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年7月16日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE
 コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 2019年7月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 谷 正人
 (氏名) 中水 英紀
 TEL 03-6712-6842

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	3,652	24.6	364	12.1	363	11.3	278	23.5
2019年2月期第1四半期	2,930	0.6	325	28.2	326	27.9	225	27.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	5.88	5.81
2019年2月期第1四半期	4.79	4.69

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	8,371	5,342	63.7	112.89
2019年2月期	8,564	5,100	59.0	106.90

(参考)自己資本 2020年2月期第1四半期 5,334百万円 2019年2月期 5,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		0.00	0.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,610	19.0	1,827	30.0	1,826	29.5	1,278	32.4	27.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	47,596,800 株	2019年2月期	47,254,800 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	318 株	2019年2月期	318 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	47,342,134 株	2019年2月期1Q	47,099,525 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に緩やかな改善がみられるものの、金融資本市場の変動や米国政権の保護貿易政策による貿易摩擦の懸念など、先行きの不透明感が増しています。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、インバウンド需要に堅調な伸長やネット通販上の拡大などが見られる一方、依然として節約志向による慎重な購買行動が続いております。

このような状況のもとで、当社は、前年度に引き続き「STUDIOUS」、「UNITED TOKYO」、「PUBLIC TOKYO」の商品力強化と優良な仕入先の確保、戦略的な国内外の店舗展開と出店準備、人材の確保と育成等に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高が3,652,790千円（前年同期比24.6%増）、売上総利益が1,923,035千円（同22.6%増）、販売費及び一般管理費が1,558,609千円（同25.3%増）、営業利益が364,425千円（同12.1%増）、経常利益が363,052千円（同11.3%増）、四半期純利益が278,531千円（同23.5%増）と、前年同期に対して増収増益となりました。

STUDIOUS業態は前年同期の春物商材の仕入抑制による苦戦が一巡して実店舗が牽引しておりますが、一方でECについては2019年3月にリニューアルした自社ONLINE STOREの効率化やZOZOTOWN向けの低価格帯オリジナル商品廃止の補填など引き続き改善を進めております。UNITED TOKYO業態は前期に引き続き実店舗、ECともに成長しております。また、2018年9月よりあらたに開始したPUBLIC TOKYO業態が前事業年度で廃止したCITY業態を上回る売上高を確保することができました。これらの結果により全社の売上高は前年同期比24.6%増となっております。

業態別の当第1四半期累計期間の売上高は、STUDIOUS業態が1,953,062千円（前年同期比8.0%増）、UNITED TOKYO業態が1,153,451千円（同15.5%増）、PUBLIC TOKYO業態が393,703千円（2018年9月から業態運営を開始したため、前年同期は実績なし）、EC専用業態が152,573千円（前年同期比286.9%増）となりました。一方で前事業年度で廃止したCITY業態の前年同期の売上高は83,515千円となっております。

既存店舗の当第1四半期累計期間の売上高の前年同期比が全社では110.6%（実店舗109.4%、EC店舗112.5%）となり、業態別ではSTUDIOUS業態が106.0%（実店舗111.8%、EC店舗97.5%）、UNITED TOKYO業態が118.6%（実店舗105.7%、EC店舗147.0%）となりました。

当第1四半期会計期間では、「PUBLIC TOKYO 天王寺店」、「PUBLIC TOKYO 福岡店」の2店舗を出店した結果、当第1四半期会計期間末における店舗数は51店舗（うち、EC店舗が8店舗）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、8,371,561千円と前事業年度末に比べて193,171千円の減少となりました。これは主に、売掛金が284,860千円、有形固定資産が38,836千円増加したものの、現金及び預金が511,668千円、たな卸資産が23,449千円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、3,029,066千円と前事業年度末に比べて435,487千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が244,464千円、長期借入金が134,712千円、賞与引当金が68,877千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、5,342,494千円と前事業年度末に比べて242,315千円増加し、自己資本比率は63.7%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が278,531千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年4月15日付「2019年2月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410,606	3,898,937
売掛金	681,524	966,384
たな卸資産	1,635,987	1,612,538
その他	43,883	93,988
流動資産合計	6,772,001	6,571,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	648,011	678,398
その他（純額）	35,687	44,135
有形固定資産合計	683,698	722,534
無形固定資産		
投資その他の資産	58,410	60,147
差入保証金		
差入保証金	664,186	630,534
その他	386,435	386,495
投資その他の資産合計	1,050,622	1,017,029
固定資産合計	1,792,731	1,799,712
資産合計	8,564,732	8,371,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	986,260	1,041,700
1年内返済予定の長期借入金	894,448	649,984
未払費用	382,996	429,334
未払法人税等	196,490	135,362
賞与引当金	108,301	39,423
ポイント引当金	812	12,290
その他	143,065	103,498
流動負債合計	2,712,375	2,411,595
固定負債		
長期借入金	742,992	608,280
その他	9,186	9,191
固定負債合計	752,178	617,471
負債合計	3,464,553	3,029,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,381	406,433
資本剰余金	388,381	390,433
利益剰余金	4,259,149	4,537,681
自己株式	△198	△198
株主資本合計	5,051,713	5,334,349
新株予約権	48,465	8,145
純資産合計	5,100,178	5,342,494
負債純資産合計	8,564,732	8,371,561

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,930,669	3,652,790
売上原価	1,362,006	1,729,755
売上総利益	1,568,662	1,923,035
販売費及び一般管理費	1,243,607	1,558,609
営業利益	325,055	364,425
営業外収益		
受取利息	36	132
受取手数料	1,750	-
その他	316	417
営業外収益合計	2,102	550
営業外費用		
支払利息	626	453
為替差損	247	1,453
その他	-	16
営業外費用合計	873	1,923
経常利益	326,284	363,052
特別利益		
新株予約権戻入益	200	40,320
特別利益合計	200	40,320
税引前四半期純利益	326,484	403,372
法人税等	101,025	124,840
四半期純利益	225,458	278,531

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。